

# TCFD 提言に基づく情報開示

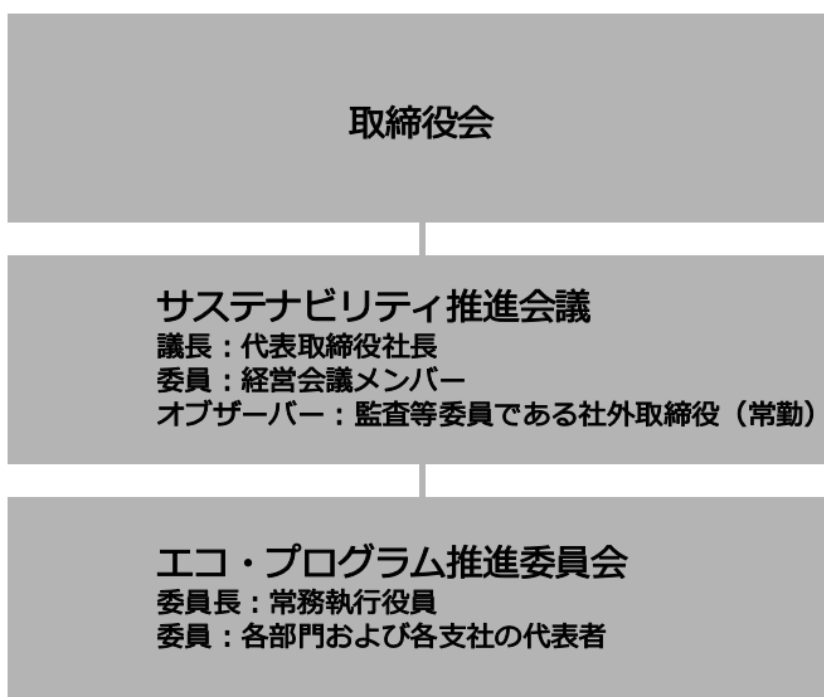
電通総研グループは、2022年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」へ賛同を表明しました。当社グループは今後もTCFD提言（ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標）に基づいた情報開示を進め、サステナブルな社会の実現への貢献と企業価値の更なる向上を図ります。

## ガバナンス・リスク管理

当社は、グループ全体のサステナビリティに関する取り組みを総合的に推進することを目的に、代表取締役社長を議長とし、傘下に関連する委員会を配置する「サステナビリティ推進会議」（以下、本会議）を設置し、本会議の運営を通して、グループ全体のサステナビリティに関する重要課題の検討・抽出、課題への対応方針の決定、進捗状況のモニタリングを推進しています。

また、本会議は、当社グループにおけるリスク管理の統括機能も備えており、事業継続に大きな影響を及ぼす可能性が高いと判断した最重要リスクの抽出、リスク所管部署、責任者およびリスク対応計画の決定、進捗状況のモニタリングを行っています。そのうち、気候変動リスクについては、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施し、その影響等を評価しており、本会議傘下の「エコ・プログラム推進委員会」が対応に当たっています。なお、リスクマネジメントの詳細については [こちら](#) をご参照ください。

本会議における検討内容については、取締役会に年3回以上報告され、取締役会は報告に基づき、気候関連課題を含むサステナビリティ推進の対応方針、実行計画およびその進捗等について監督を行っています。



# 戦略

当社グループは、気候変動への対応を、中長期的な企業価値に影響を与える重要な課題と認識しており、各国の政策・法規制、市場・テクノロジーなどの状況変化に対応し、柔軟な戦略を立案することが重要であると考えています。この考えのもと、2つのシナリオ（1.5℃シナリオ、4℃シナリオ\*）を設定し、2030年と2050年を基準年として気候変動関連の機会とリスクを分析・評価しました。

\*インパクトを試算する際のパラメーターは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、国際エネルギー機関（IEA）の情報を参考に1.5℃シナリオ、4℃シナリオを使用しました。

1.5℃シナリオの世界観	4℃シナリオの世界観
<p>■想定される影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温上昇により、自然災害が増加（一定レベルに留まる）</li> <li>厳しい気候変動対策の導入により、各企業の事業コストが増加</li> <li>低炭素・脱炭素対応のため、技術革新が進展（新規参入者も登場）</li> </ul>	<p>■想定される影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温が大きく上昇し、自然災害が頻発、激甚化</li> <li>気候変動対策の導入により、各企業の事業コストが増加（一定レベルに留まる）</li> <li>海面上昇、洪水・豪雨により、沿岸域に大きな影響（生活様式・BCPの見直しが必要、企業の事業コスト増加）</li> </ul>

## <重要な機会とリスク>

項目	主な機会	発生時期	影響度	主な対応
機会 (1.5℃)	気候変動対策に寄与するソリューションの提供拡大・収益増加	短期-中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会へ貢献するソリューション開発の推進</li> <li>電通グループおよび他企業・団体との連携強化</li> <li>電通グループ合同でSDGsをターゲットとしたビジネス創出</li> <li>GXリーグ基本構想への賛同および活動への積極的な関与</li> </ul>

項目	事業に係る社会・環境変化 → 想定される主要インパクト	発生時期	影響度	主な対応
移行リスク (1.5℃)	<b>政策・法規制</b> CO2排出量の規制強化 → 再生可能エネルギーへの移行に伴う事業コストの増加  炭素税、排出権取引の導入 → 炭素税、排出権取引の導入コストの発生	短期-中期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量の削減を通じた財務影響の最小化</li> <li>ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの運用</li> <li>再エネへの移行（炭素税導入によるコスト増加回避）</li> <li>国が運営するJ-クレジット制度の活用など</li> </ul>
	<b>技術・市場</b> 脱炭素社会に適応したビジネスニーズへの変化 → 対応遅れによる機会損失	短期-中期	中	
	<b>評判</b> ステークホルダーの気候変動に対する関心の高まり → 対応遅れによる企業価値の低下	短期-中期	中	
物理的リスク (4℃)	<b>急性</b> 異常気象（台風、洪水等）の甚大化 → 開発・運用環境の停止による売上損失	長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPおよび危機管理体制の維持・強化</li> </ul>
	<b>慢性</b> 気象パターン（気温上昇、降雨量増加等）の変化 → 空調等のエネルギーコストの増加	中期-長期	小	

※短期：2030年までに発生／中期：2030年～2050年に発生／長期：2050年以降に発生

※大：事業・財務への影響が大きい／中：事業・財務への影響がある／小：事業・財務への影響が軽微

その結果、どちらのシナリオにおいても移行リスク（低炭素社会へ移行した際に想定されるリスク）・物理的リスク（気候変動による物理的変化に関するリスク）ともに財務等への大きな影響はない一方、1.5℃シナリオを前提とした場合にはソリューションの提供拡大・収益増加が機会として見込まれることから、当社グループの事業活動は持続可能であり、レジリエンスがあると評価しております。

## <機会への主な対応>

当社グループは、気候変動対策に関連するビジネス機会において、テクノロジーの可能性を切り拓くべく、脱炭素

化・サーキュラーエコノミーの実現や ESG 経営を支援するソリューションの新規開発および提供において、電通グループ各社や企業・団体と連携し、積極的に取り組んでいます。また当社は、経済産業省が公表した GX リーグ基本構想に賛同しています。GX リーグは、GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む官・学・金のプレイヤーが、一体として経済社会システム全体の改革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場とされており、当社グループもその取り組みに貢献してまいります。

• 主な取り組み事例

- 環境課題の解決に資するソリューションの開発

- [ISID、「スマートソサエティセンター」を新設 ～スマートシティや自治体 DX、脱炭素化などの社会課題対応型ビジネスを推進～](#)
- [自然災害・気象リスク早期検知によるフードチェーン安定化を目指して ～AIによる気象リスク早期検知サービスと予兆保険の社会実装に向けた検証を開始～](#)
- [デザイン×テクノロジーで促す行動変容が、循環型社会推進の新たな一手に](#)

- 電通グループおよび他企業・団体との連携

- [国内電通グループなど 7 社合同で「SDGs ビジネスソリューション」の提供開始 ～バリューチェーン全体を対象に、企業のサーキュラーエコノミー構築を本格支援～](#)
- [ISID と電通と富士通、企業の継続的な事業成長、および環境社会課題の解決に向けて戦略的協業に合意 ～第一弾として、エンジニアリングチェーンの DX を実現する共同プロジェクトを発足～](#)

<リスクの低減に向けた主な対応>

気候変動リスクによる財務的影響は、当社グループにおいては限定的であると分析しておりますが、さらにリスクを低減すべく、ISO14001 に沿った環境マネジメントシステムの確実な運用とともに、再生可能エネルギー比率の向上やカーボン・クレジット等の活用を通して、CO2 排出量の削減を図ります。なお、当社の Scope1,2 の CO2 排出量は 2022 年度で 1,890t-CO2 であり、当社グループはデータセンターを保有していないため、そのほとんどがオフィスでの電力使用に起因する Scope2 です。

CO2 排出量による財務的影響の一つとして、政府の環境規制強化に伴う炭素税の導入によるものが考えられます。当社の CO2 排出量が 2021 年度と同等の場合の 1.5℃シナリオおよび 4℃シナリオにおける 2030 年および 2050 年の炭素税導入による影響額試算は以下の通りとなります。

	1.5℃シナリオ		4℃シナリオ	
	炭素税価格 (円/t-CO2)	炭素税導入に伴う コスト増 (万円/年)	炭素税価格 (円/t-CO2)	炭素税導入に伴う コスト増 (万円/年)
2030 年時点	約 10,000 円	約 1,900 万円	約 1,500 円	約 290 万円
2050 年時点	約 17,000 円	約 3,300 万円	約 3,900 円	約 720 万円

※IEA による炭素税に関する予測、および他国の炭素税制度の状況を考慮した試算

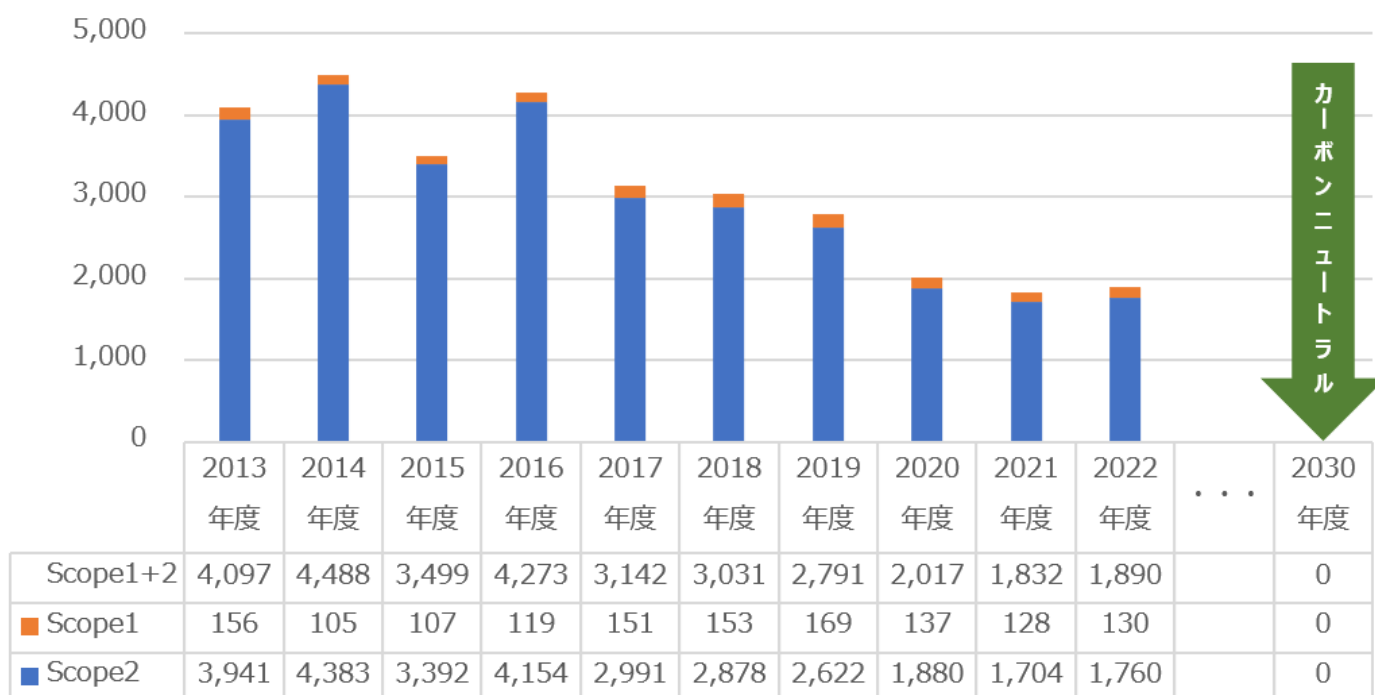
2023 年以降は、グループ連結での Scope1,2,3 の CO2 排出量の開示等、更なる情報開示の充実を進めます。また、異常気象の甚大化による影響については、引き続き事業継続性を確保し、リスクの低減に努めてまいります。

## 指標と目標

当社は、気候変動における機会とリスクを測定・管理するために用いる指標を CO2 排出量とし、当社の CO2 排出量 (Scope1+2) について、2030 年度にカーボンニュートラルとする目標を設定します。

今後も、CO2 排出量に対する情報開示レベルの充実や関連するイニシアチブの認定取得・評価向上に積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社CO2排出量推移および削減目標 (t-CO2)



※集計範囲：当社の Scope1,2 における CO2 排出量